



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月29日

上場会社名 株式会社 カノークス  
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河正直  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 花田寛之  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
TEL 052-564-3511

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,780	3.1	579	9.0	753	4.4	536	1.9
2024年3月期第1四半期	43,096	33.8	636	43.4	788	36.3	546	39.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 249百万円 (83.3%) 2024年3月期第1四半期 1,496百万円 (305.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	60.03	
2024年3月期第1四半期	55.90	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	91,065	29,601	32.5	3,290.99
2024年3月期	91,410	29,570	32.3	3,334.33

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,601百万円 2024年3月期 29,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		49.00		52.00	101.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,300	3.8	1,041	24.3	1,173	24.5	792	25.8	87.97
通期	184,213	6.8	2,298	9.1	2,520	11.1	1,715	12.1	187.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	11,103,500 株	2024年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,108,792 株	2024年3月期	2,234,993 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	8,936,108 株	2024年3月期1Q	9,778,788 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式 (2025年3月期 1Q 783,700株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 1Q 842,350株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更に関する注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移する中で、雇用、所得環境は改善傾向となる一方、物価の影響を考慮した実質賃金はマイナスが続いており、消費マインドが改善するには至っておりません。また、不安定な国際情勢、記録的な円安、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境では、主要な取引先である自動車産業において型式認証をめぐる不正案件が発生し、生産停止の影響により国内自動車生産台数は前年同期を下回る水準となりました。また、輸送コストをはじめ、様々な費用が上昇傾向にあります。

このような状況下であるものの、当社グループはパーパス(PURPOSE)として掲げた「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」を念頭に、顧客に対してグループ一丸となって安定供給に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車分野での生産停止の影響により、417億80百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は5億79百万円(同9.0%減)、経常利益は7億53百万円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円(同1.9%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は726億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少10億42百万円、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加5億38百万円、商品の増加5億78百万円によるものであります。また、固定資産は184億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少しました。これは主に投資有価証券の時価の下落による減少3億82百万円によるものであります。

この結果、総資産は910億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は498億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加しました。これは主に仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少18億81百万円、短期借入金の増加25億円によるものであります。また、固定負債は116億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少6億4百万円によるものであります。

この結果、負債は614億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は296億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億36百万円、配当金の支払4億61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%(前連結会計年度末は32.3%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,948,228	1,906,002
受取手形及び売掛金	29,111,252	28,459,912
電子記録債権	15,790,427	16,979,796
商品	24,416,253	24,994,338
その他	244,011	289,011
貸倒引当金	△4,492	△4,547
流動資産合計	72,505,680	72,624,514
固定資産		
有形固定資産	6,170,449	6,100,686
無形固定資産	17,313	14,475
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052,472	10,670,037
その他	1,647,391	1,638,675
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	12,692,568	12,301,418
固定資産合計	18,880,332	18,416,580
繰延資産	24,920	24,080
資産合計	91,410,932	91,065,175
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,132,154	15,507,749
電子記録債務	7,112,129	4,854,990
短期借入金	24,200,000	26,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,258,496	1,683,496
未払法人税等	518,157	161,244
賞与引当金	253,668	129,251
その他	1,076,638	813,664
流動負債合計	49,551,245	49,850,396
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,520,571	6,916,372
その他	3,768,560	3,696,892
固定負債合計	12,289,131	11,613,264
負債合計	61,840,377	61,463,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	20,189,999	20,215,523
自己株式	△3,166,639	△2,874,065
株主資本合計	21,135,959	21,454,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588,051	6,322,186
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	868,959	847,685
その他の包括利益累計額合計	8,434,595	8,147,455
純資産合計	29,570,555	29,601,514
負債純資産合計	91,410,932	91,065,175

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	43,096,257	41,780,045
売上原価	41,133,514	39,796,680
売上総利益	1,962,742	1,983,364
販売費及び一般管理費	1,326,255	1,404,339
営業利益	636,487	579,024
営業外収益		
受取利息	55	46
受取配当金	119,163	164,110
仕入割引	29,563	38,377
持分法による投資利益	7,722	1,758
受取賃貸料	24,154	25,607
雑収入	17,990	6,324
営業外収益合計	198,650	236,224
営業外費用		
支払利息	27,302	36,164
賃貸費用	14,942	14,956
雑損失	4,780	10,426
営業外費用合計	47,025	61,547
経常利益	788,111	753,701
税金等調整前四半期純利益	788,111	753,701
法人税、住民税及び事業税	186,662	161,828
法人税等調整額	54,818	55,427
法人税等合計	241,480	217,255
四半期純利益	546,631	536,445
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,631	536,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954,116	△265,505
退職給付に係る調整額	△5,172	△21,274
持分法適用会社に対する持分相当額	466	△360
その他の包括利益合計	949,411	△287,139
四半期包括利益	1,496,042	249,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496,042	249,306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>(以下「本信託」という。)により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場で売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日)に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前連結会計年度に当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当第1四半期連結会計期間末までに216,300株を市場で売却し、自己株式が501,383千円減少いたしました。このうち、当第1四半期連結累計期間に126,300株を市場で売却し、自己株式が292,763千円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,816,616千円となっております。

当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における自己株式処分差損益により資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	81,701千円	78,173千円

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。